

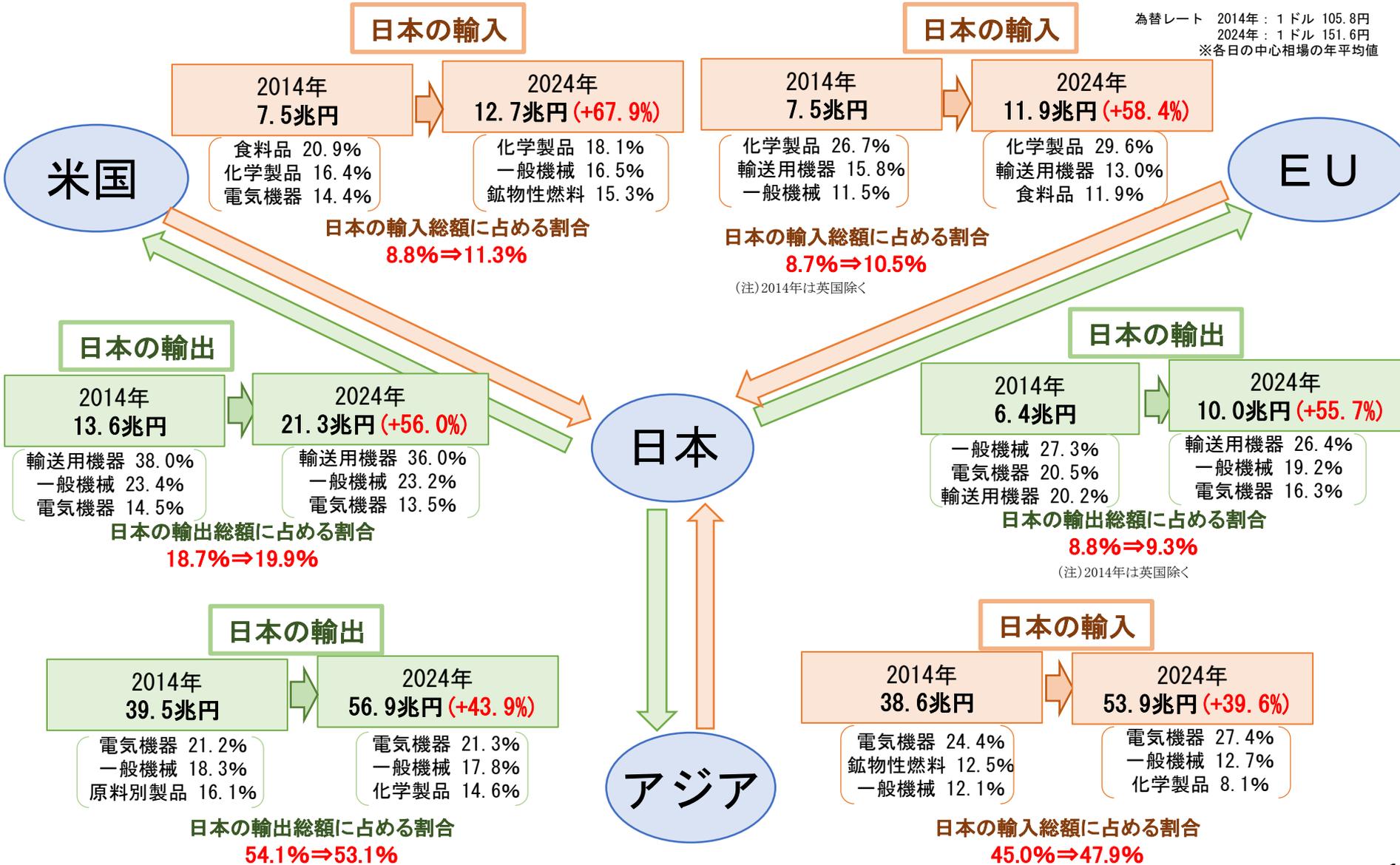
グローバル対応

2025年4月21日
内閣府

我が国の輸出入の推移(2014年～2024年)

- 我が国の輸出入は、米・欧・アジアともに取引額が大きく増加。各国との貿易を通じた連結性が高まっている。
- この10年間では、輸出入ともに、米国との取引額の伸びが最も大きくなっている。

為替レート 2014年：1ドル 105.8円
2024年：1ドル 151.6円
※各日の中心相場の年平均値

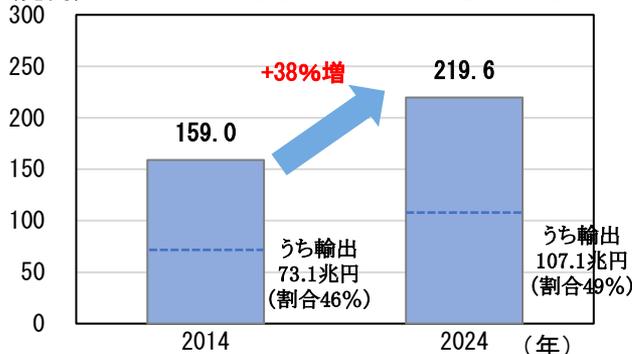


(備考) 財務省「貿易統計」、日本銀行「外国為替率」により作成。アジア・EUに含まれる国は、「貿易統計」の区分に基づき、アジアには南アジアが含まれ、中東は含まれない。

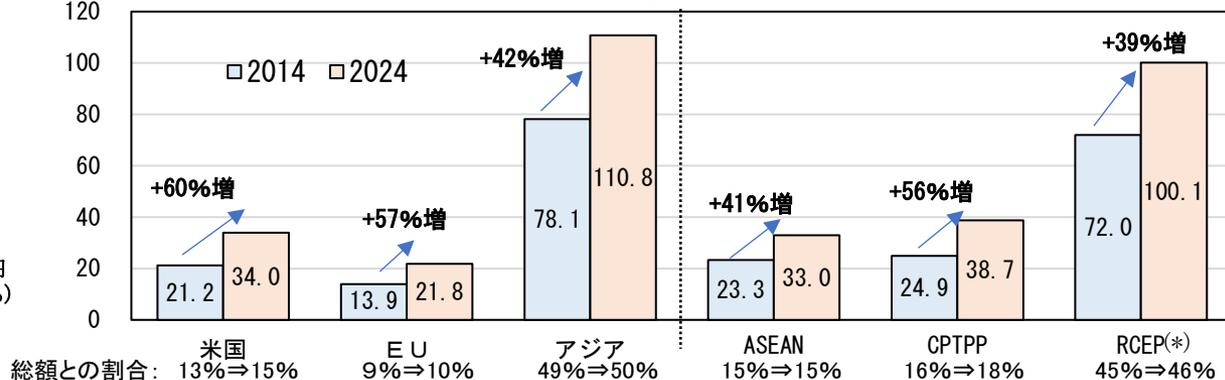
我が国の貿易総額の変化

- 我が国の貿易総額（輸出入計）は、10年間で大きく増加（2014年159.0兆円⇒2024年219.6兆円（+38%増））。
- 2018年12月に発効したCPTPP加盟国(*)との貿易総額は、2014年の25兆円から2024年の39兆円へと、より大きく増加（+56%増）、割合は16%から18%へ上昇）。経済連携の枠組みが増加に寄与した可能性。
(*)環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership)
- 経済連携の枠組み対象国との貿易総額は、コロナ禍の影響はあったものの、増加傾向。
- 発効済・署名済の枠組みの国との貿易が総額に占める割合は、2014年22%⇒23年79%へと高まってきている。

(兆円) 我が国の貿易総額（輸出入計）

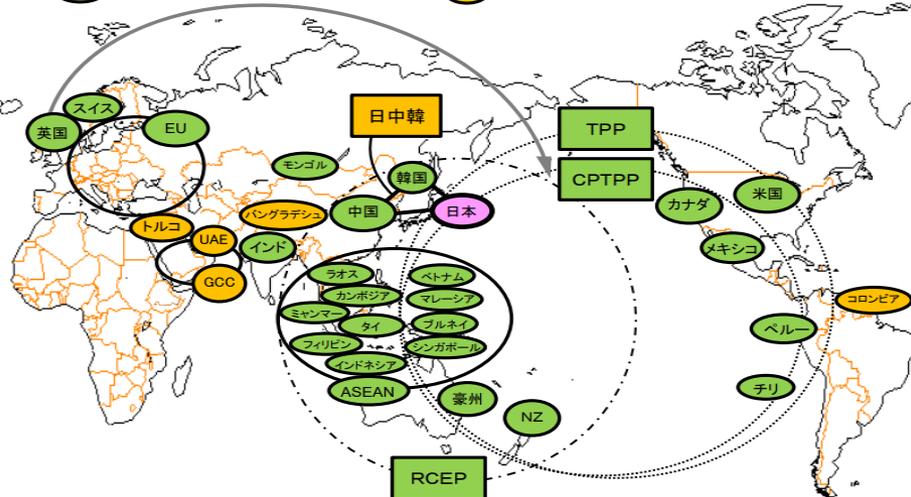


(兆円) 国・地域別の貿易額



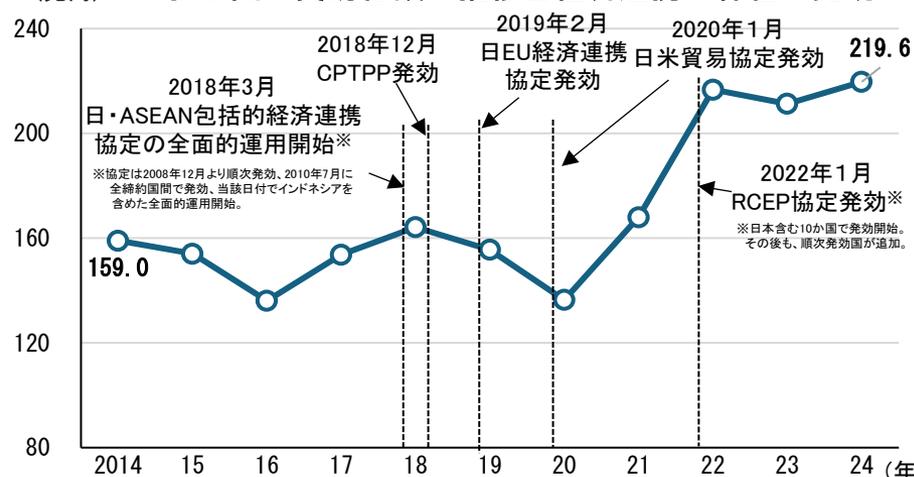
(*) 東アジア地域の包括的経済連携 (Regional Comprehensive Economic Partnership)

● : 既にEPA/FTA等が発効済・署名済の国・地域 ● : 現在EPA/FTA等の交渉をしている国・地域



(注1) GCC: 湾岸協力理事会 (Gulf Cooperation Council)
 (アラブ首長国連邦、バーレーン、サウジアラビア、オマーン、カタール、クウェート)
 (注2) 米国については、日米貿易協定・日米デジタル貿易協定

(兆円) 我が国の貿易総額の推移と経済連携の枠組み発効



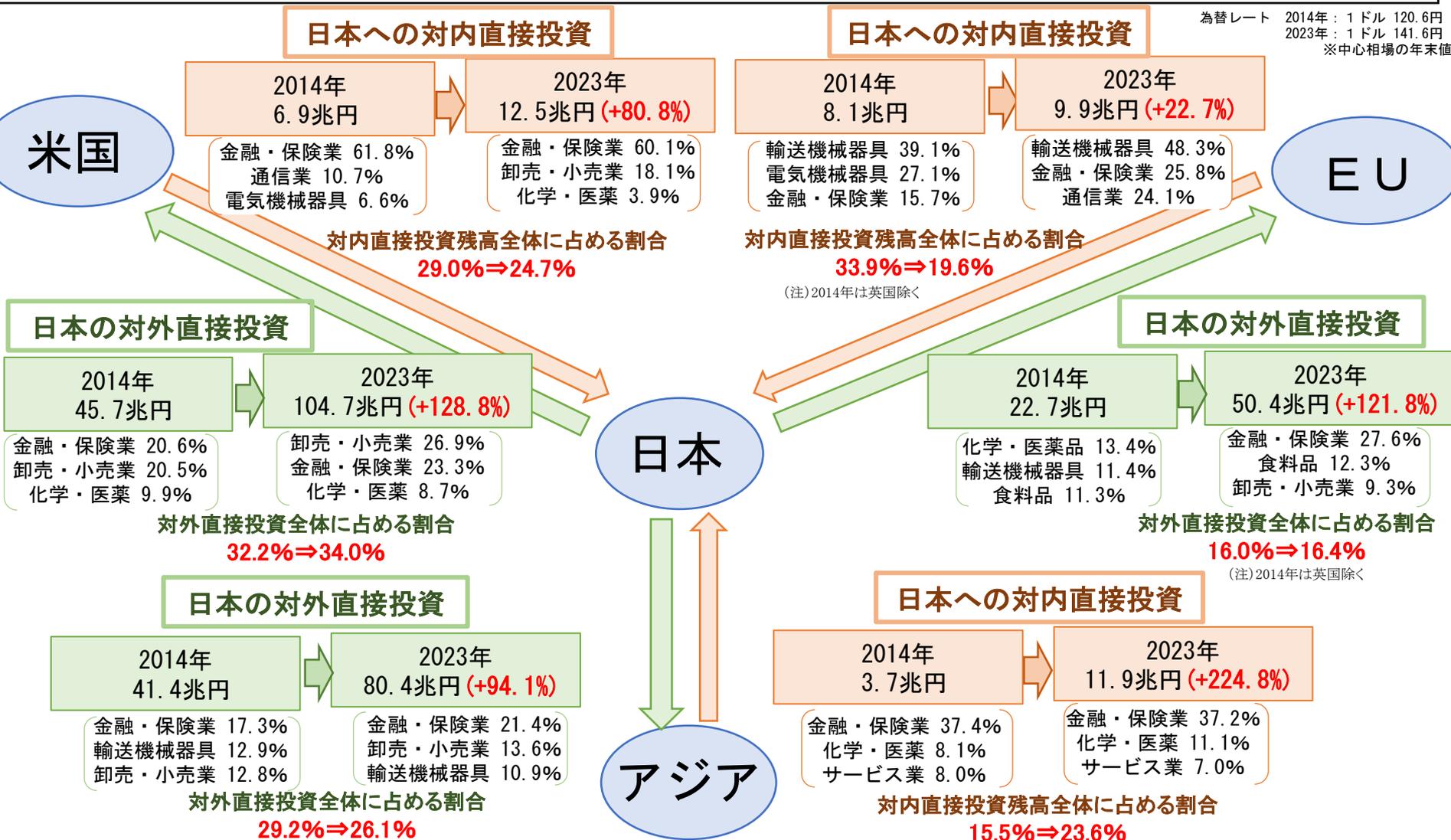
2018年3月 日・ASEAN包括的経済連携協定の全面的運用開始※
 ※協定は2008年12月より順次発効、2010年7月に全締約国間で発効、当該日付でインドネシアを含めた全面的運用開始。
 2018年12月 CPTPP発効
 2019年2月 日EU経済連携協定発効
 2020年1月 日米貿易協定発効
 2022年1月 RCEP協定発効※
 ※日本含む10か国で発効開始。その後も、順次発効国が増加。

我が国の対外・対内直接投資残高の推移(2014年～2023年)

□ 我が国の対外・対内直接投資は、米・欧・アジアとの関係において、いずれも残高が増加。各国との投資を通じた連結性も高まっている。

□ 2023年末時点において、対外・対内直接投資は、いずれも米国との間の投資残高が最も大きくなっている。

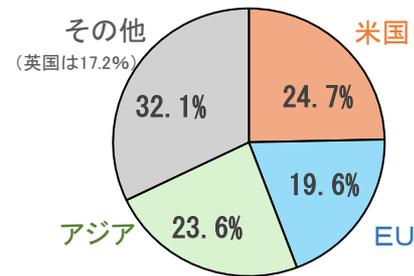
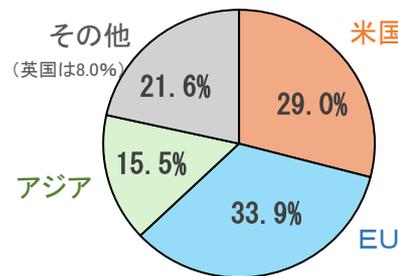
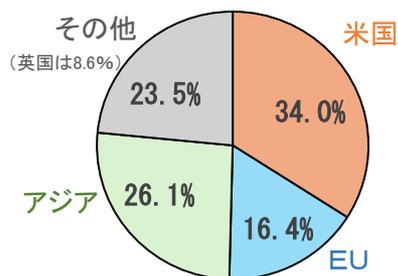
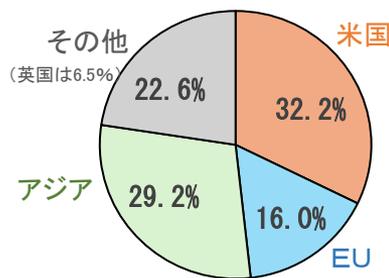
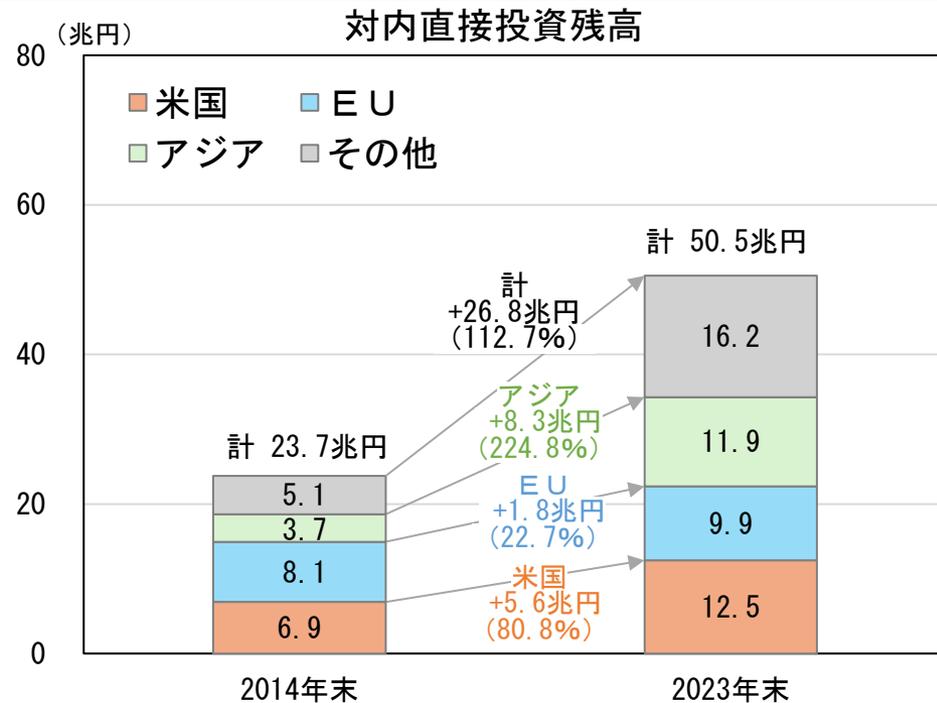
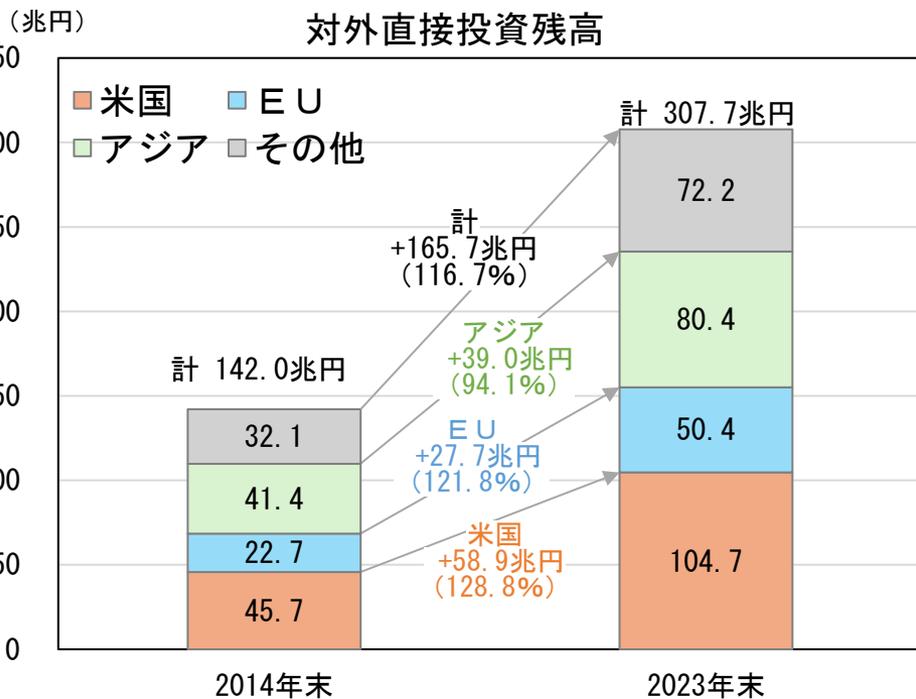
為替レート 2014年：1ドル 120.6円
2023年：1ドル 141.6円
※中心相場の年末値



(備考) 財務省・日本銀行「本邦対外資産負債残高」、日本銀行「外国為替市況」により作成。アジア・EUに含まれる国は、「国際収支関連統計」の区分に基づき、アジアには南アジアが含まれ、中東は含まれない。なお、統計の制約上、全体及び地域別は資産・負債原則としつつ、業種別割合のみ親子関係原則による計上方法を用いていることに留意。

地域別に見た我が国の対外・対内直接投資残高

- 対外直接投資残高は、2014年の142.0兆円から2023年の307.7兆円へと増加(+116.7%増)。米国向けが最も増加(+58.9兆円、+128.8%増)。
- 対内直接投資残高は、2014年の23.7兆円から2023年の50.5兆円へと増加(+112.7%増)。アジア及びその他からの投資の増加が顕著。

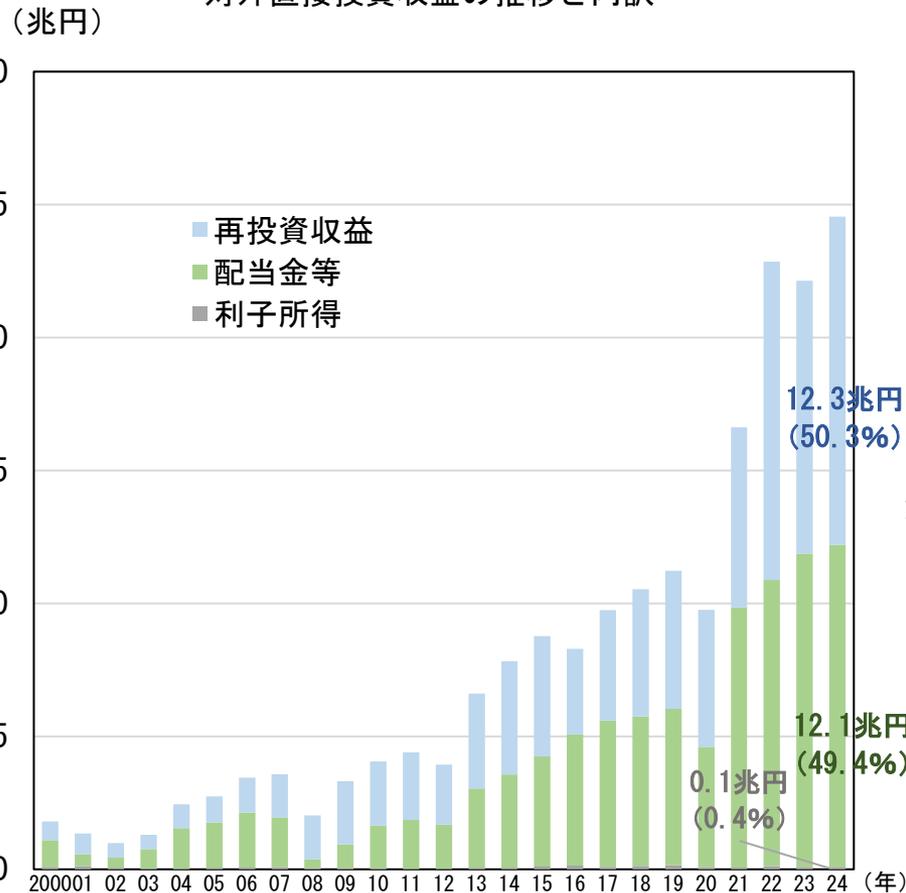


(備考) 財務省・日本銀行「本邦対外資産負債残高」により作成。

我が国の対外直接投資の増加の効果

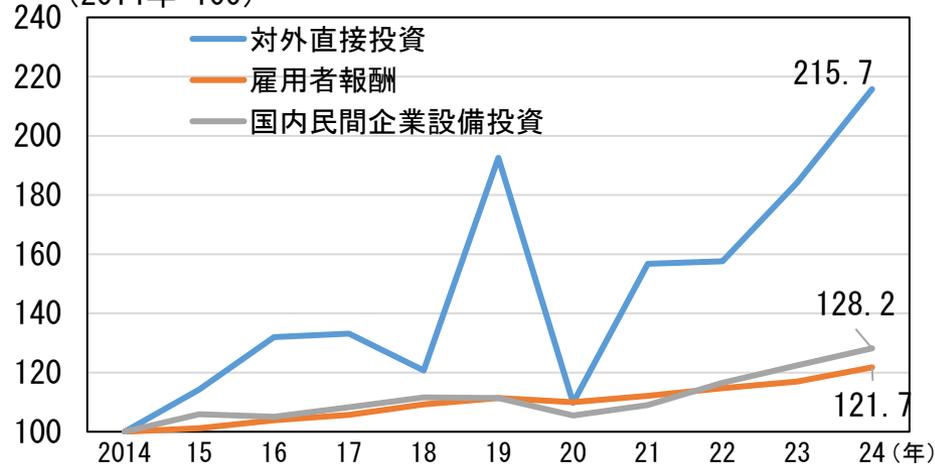
- 我が国企業の海外で投資収益は、大きく増加。
- 国内投資、雇用者報酬は、伸び悩む。株式等の保有が限定的な家計は、増加する海外収益を十分に享受できていない可能性。

対外直接投資収益の推移と内訳



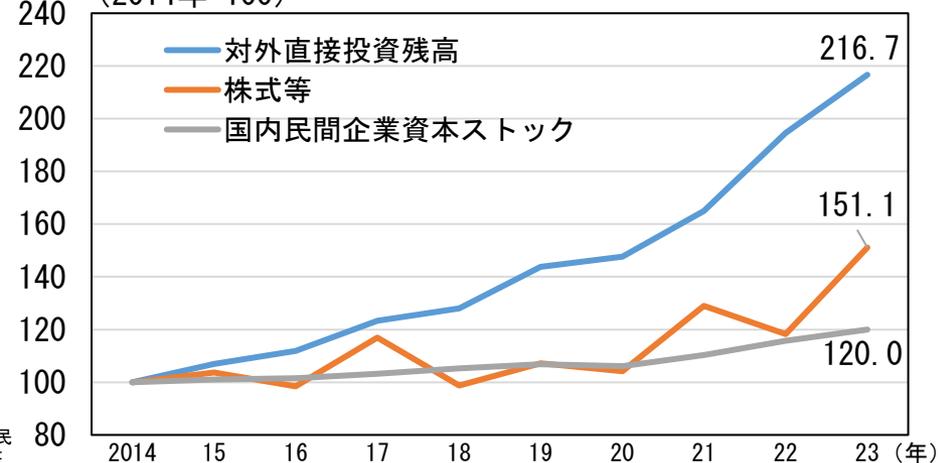
対外直接投資・雇用者報酬・国内民間企業設備投資（フロー）の推移

(2014年=100)



対外直接投資残高・家計の株式等・国内民間企業設備（ストック）の推移

(2014年=100)



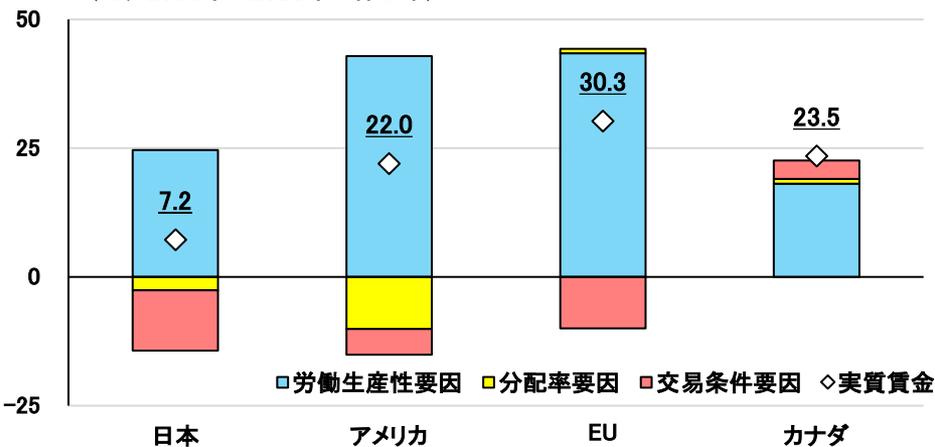
(備考) 財務省・日本銀行「国際収支統計」「本邦対外資産負債残高」、日本銀行「資金循環統計」、内閣府「国民経済計算」により作成。「配当金等」は、配当金・配分済支店収益。「株式等」は、株式等と投資信託受益証券の合計。

実質賃金上昇率の国際比較

- 実質賃金の変化について国際比較を行うと、我が国は、労働生産性の上昇が限定的であることに加え、交易条件が悪化し、実質賃金を押下げ。実質賃金を増加させるためには、生産性向上に加え、交易条件の改善に向けた取組も必要。
- 近年は、輸入物価の上昇により、交易損失が拡大している一方で、海外からの受取（海外直接投資の再投資収益等）が増加。

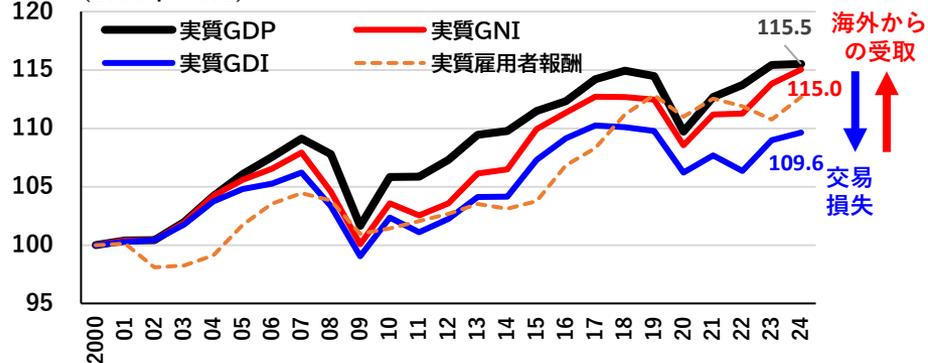
＜図1：実質賃金上昇率の要因分解＞
※2000年から2023年にかけての伸び率

(%、2000年→2023年の伸び率)



＜図3：実質GDP・GDI・GNIの推移＞

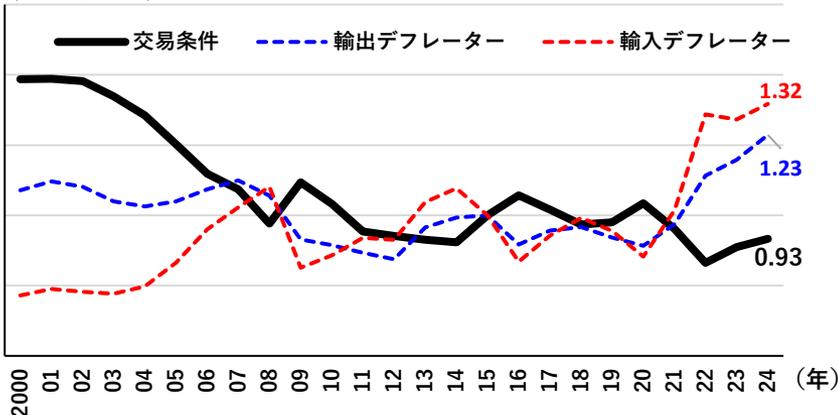
(2000年=100)



実質GDI = 実質GDP + 交易利得（損失）
 実質GNI = 実質GDP + 交易利得（損失） + 海外からの純受取
 海外からの受取は、海外直接投資に関する再投資収益、利子収入等の財産所得収入。

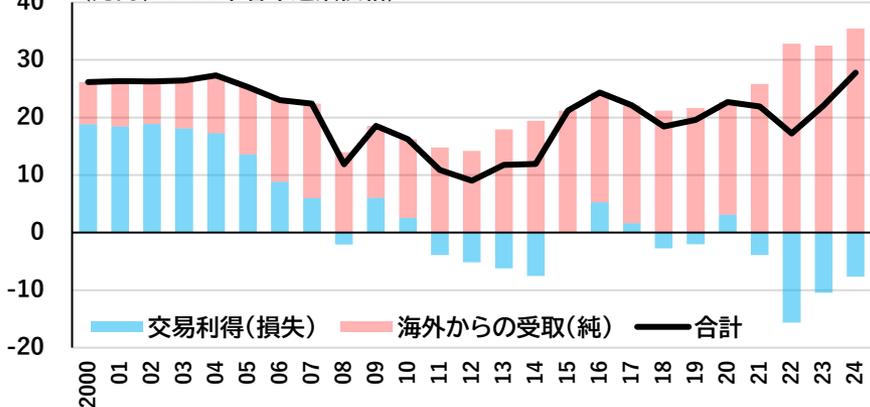
＜図2：日本の交易条件の推移＞

(2015年=1)



＜図4：交易利得（損失）と海外からの受取の推移＞

(兆円、2015年暦年連鎖価格)



(備考) 図1は、OECD・IMFデータベース、内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」「消費者物価指数」等により作成。図2、3、4は、内閣府「国民経済計算」により作成。